

IV-5 近畿

関西観光本部の設立など、関西広域での連携が促進
京都府南部の自治体が連携し「お茶の京都」を推進
各地で地域の歴史や文化財等を活用する動き

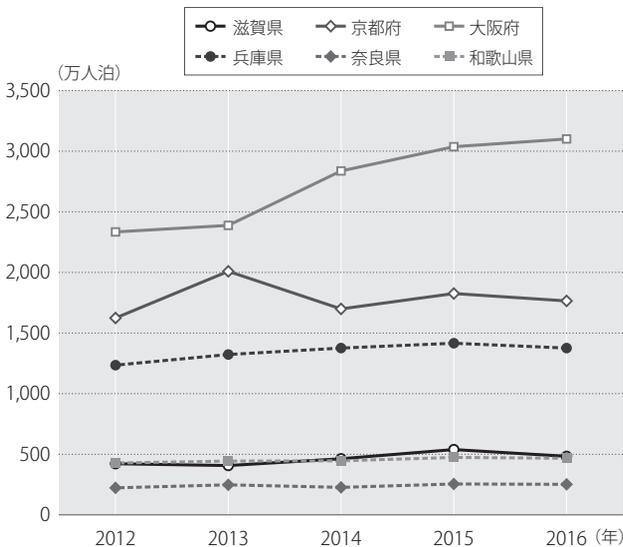
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると16年1～12月の近畿各府県の延べ宿泊者数については、近畿全体では7,444万人泊となり、前年比1.4%減となった。延べ宿泊者数が増加したのは大阪府（前年比2.1%増）のみで、他府県は滋賀県（前年比10.4%減）、京都府（前年比3.3%減）、兵庫県（前年比2.9%減）、奈良県（前年比1.2%減）、和歌山県（前年比1.5%減）と軒並み減少となった（図IV-5-1）。

外国人延べ宿泊者数については、近畿全体では1,708万人泊（前年比7.3%増）で、15年に引き続き、過去最高の数値を更新した。昨年は全府県で増加であったが、今年も滋賀県（前年比0.7%増）、京都府（前年比0.5%増）、大阪府（前年比11.6%増）、奈良県（前年比19.0%増）、和歌山県（前年比28.2%増）は増加であったが、兵庫県（前年比7.2%減）は減少となった。外国人宿泊者の国籍別の構成をみると、滋賀県と兵庫県は台湾と中国の割合が同程度である一方、奈良県や和歌山県は中国の割合が

図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移（近畿）



府県	2012	2013	2014	2015	2016
滋賀県	422	407	463	539	483
京都府	1,624	2,009	1,699	1,826	1,765
大阪府	2,334	2,388	2,837	3,037	3,101
兵庫県	1,235	1,323	1,376	1,416	1,376
奈良県	223	248	227	255	252
和歌山県	428	444	446	474	467

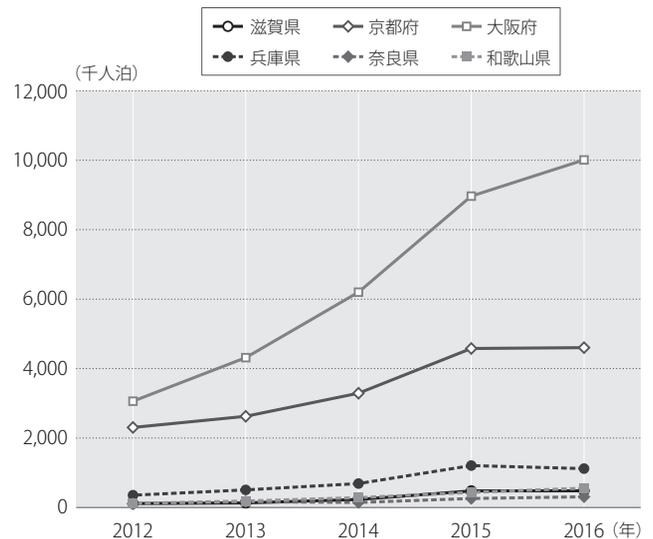
単位：万人泊
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

かなり高いなど、府県毎に違いがみられる（表IV-5-1）。

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港を運営する関西エアポート株式会社が17年1月に発表した利用状況（速報値）によれば、国際線と国内線を合わせた総旅客数は2,523万人（前年比8.7%増）となり、15年に引き続き過去最高の数値を更新した。国際線の旅客数は1,876万人で、うち外国人旅客数は1,217万人と、15年の1,002万人から21.5%増と大幅増となり、15年に引き続き過去最高となった。また、うち日本人旅客数は638万人と、15年の607万人から5.0%増となった。一方で国内線の旅客数は648万人で、15年の696万人から7%減となった。関西国際空港はLCC誘致を強化しており、訪日外国人の増加に伴う新規就航や増便が旅客数の増加につながった。

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移（近畿）



府県	2012	2013	2014	2015	2016
滋賀県	114	132	231	477	481
京都府	2,305	2,626	3,291	4,579	4,603
大阪府	3,061	4,315	6,200	8,966	10,009
兵庫県	354	507	698	1,207	1,120
奈良県	104	165	145	259	308
和歌山県	117	187	285	435	557

単位：千人泊
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表IV-5-1 外国人宿泊者の国籍・地域別構成（上位3国・地域）

都道府県名	1位	2位	3位
滋賀県	台湾 (30.2%)	中国 (28.4%)	韓国 (10.3%)
京都府	中国 (22.1%)	台湾 (14.9%)	アメリカ (12.0%)
大阪府	中国 (27.9%)	台湾 (16.6%)	韓国 (16.4%)
兵庫県	台湾 (26.3%)	中国 (25.8%)	韓国 (12.2%)
奈良県	中国 (55.0%)	台湾 (10.8%)	香港 (4.5%)
和歌山県	中国 (36.0%)	香港 (18.0%)	台湾 (15.9%)

※（ ）内は各府県の外国人宿泊者に占める割合
資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 関西広域連合が無料Wi-Fiの共通化を開始

関西広域連合は16年10月、加盟している自治体が運営する、約1万の無料Wi-Fiアクセスポイントにワンタッチで接続できるようにするサービス「KANSAI Free Wi-Fi」を開始した。利用者は専用のアプリをスマートフォン等にインストールし、初回の認証手続きを行えば、その後はワンタッチで無料Wi-Fiにアクセスできるようになった。17年7月末現在、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市の運営する無料Wi-Fiアクセスポイントがカバーされている。

● 「日本ラグジュアリートラベルアライアンス」に近畿から京都府、京都市、和歌山県、奈良県奈良市が参画

16年4月、海外富裕層の観光誘致に向けた広域の連携組織「日本ラグジュアリートラベルアライアンス」が京都市を主体として立ち上げられた。同アライアンスには、近畿からは京都市のほか京都府、和歌山県、奈良県奈良市が、その他地域からは北海道札幌市、石川県、岐阜県高山市が参画しており、目指す姿として「世界におけるラグジュアリー層の訪問先としての日本の確固たるブランド化」「海外富裕層向けの各地域の受入環境のレベルアップ」「質の高いシームレスな富裕層訪日旅行の実現。富裕層の日本への誘客の拡大」の3点が掲げられている。初年度となる16年度は、海外富裕層の受入事例の研究や参画自治体の富裕層向けコンテンツの情報共有、富裕層向け旅行商談会への出展等が事業計画に位置づけられた。

● 「一般財団法人関西観光本部」が発足

関西のインバウンド拡大のために関係機関が一堂に会する場として16年4月に設立された関西国際観光推進本部（関西広域連合、関西経済連合会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会、日本旅行業協会、新関西国際空港株式会社、関西地域振興財団により構成）は、観光振興を強化するため、17年4月に関西地域振興財団と統合し「一般財団法人関西観光本部」を発足した。同本部は、従来の観光プロモーション事業に加えて、マーケティング、共通基盤サービスの提供、人材育成にも取り組み広域連携DMOを目指すとともに、従来関西地域振興財団が担ってきた文化振興事業を継承

し、関西の有する豊富な文化資源の観光施策への活用を進めるとしている（表IV-5-2）。

● 福井・滋賀・京都の3府県連携の観光促進協議会設立

17年3月、福井県、滋賀県、京都府の3府県連携の観光促進協議会が設立された。これは、14年7月の舞鶴若狭自動車道の小浜～敦賀間の開通、15年7月の京都縦貫自動車道京丹波わち～丹波間の開通により、三府県間の周遊性が大きく向上したことを背景に、連携による広域的な観光地づくりと誘客促進を目的としたもの。初年度となる17年度は、各府県が100万円ずつ計上した予算をもとに、周遊モデルルート開発および旅行会社への共同営業が計画されている。周遊モデルルートは、福井県の小浜市と若狭町が提案し日本遺産に認定された、3府県にまたがる「鯖街道」を軸に、点在する鉄道に関する観光スポットを活かした商品づくりに取り組み、その他、高速道路の定額乗り放題プランや日本遺産を巡るスタンプラリーを企画している。

● 関西の自治体で文化財活用の動きが活発化

文化庁は文化財の保護だけでなく活用を重視してきており、地方自治体が策定する、文化財をその周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するための構想である「歴史文化基本構想」に基づき、個々の文化財でなくエリア一帯で観光拠点づくりを進める地方自治体への支援を行っている。こうした国の動きを受け、関西の自治体においても文化庁主催の事業説明会に多くの自治体が参加するなど、地域の歴史や文化をまちづくりに活用する動きが広がっている。

兵庫県朝来市は、16年3月に基本構想をまとめており、織田・豊臣・徳川家の財源を支えた生野銀山を積極活用することとしている。生野銀山跡は現在約1kmの観光坑道となっていることから、ボランティアガイドによる坑道案内ツアーなどが企画されている。京都府舞鶴市は、16年度よりシベリアなどから日本人が引き上げるための港となった歴史を遊覧船に乗って学ぶコースを新設するなど港の歴史を活用した取組みを進めており、17年度内に基本構想をまとめる予定である。

● 京都府南部が「お茶の京都」を推進（京都府）

17年4月より約1年間、京都府南部地域を舞台に「お茶の京都博」が開催される。同博は「宇治茶の価値再発見：景観・お茶文化の維持・継承」「茶文化情報受発信：交流拠点づくりとネットワーク化」「茶産業創造支援：研究開発・生産振興・人材育成」の3つのテーマから京都府南部地域12市町村（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井出町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村）の更なる発展を目指すとしており、お茶にまつわるさまざまなイベントが展開される。

同博の開催にあわせ、各種取組みが進められた。京都府山城広域振興局は16年度、府南部地域の茶どころを周遊する「京都やましろ茶（ちゃ）いくるライン」として総延長140kmのサイクリングロードを整備するとともに、茶の産地や種類を当てる競技大会「ツアー・オブ・茶いくるラインin京都やましろ」を開催した。また、17年3月には、京都府と府南部地域12市町村が出資する観光推進組織「一般社団法人京都山城地域振興社（お茶の京都DMO）」が設立された。同DMOは京都府南部地域の舵取り役

表IV-5-2 関西観光本部の事業内容

① 観光事業	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング事業 (外国人旅行者の動向調査、情報提供等) プロモーション事業 (海外旅行博への出展、ファムトリップ等) 共通基盤サービス提供事業 (Free Wi-Fi「Kansai Free Wi-Fi」のPR、IC乗車券販売、手ぶら観光の普及、多言語コールセンター開設等) 人材育成事業 (セミナー等開催、広域連携DMO間の連携等)
② 文化振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 「関西文化の日」の実施 「関西元気文化圏」構想の推進
③ 情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 「Kansai Window」等Webを活用した情報発信 外国特派員プレスツアーの実施

資料：(一財) 関西観光本部資料より (公財) 日本交通公社作成

が期待されており、「宇治茶プレミアムブランド化事業による宇治茶、お茶の京都地域の価値向上」「JA京都やましろと連携した京野菜、果樹等のブランド化・販売促進」「お茶の京都博と連携した旅行商品や、体験交流型商品の開発・販売等を強化し、観光客の滞在時間の延長や周遊性を強化」が特徴とされている(表IV-5-3)。なお、同時に京都府と京都府北部5市町(福知山市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町)の出資により「一般社団法人森の京都地域振興社(森の京都DMO)」も設立されて

表IV-5-3 お茶の京都DMOの概要

主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくりの企画、調査分析・研究及び計画等の戦略の策定 統計、データ等に基づくマーケティング 地域間連携による一体的で整合性のあるプロモーション 広域周遊交流型旅行商品・体験プログラムの造成・販売 宇治茶のプレミアムブランド化の推進 食をはじめとした地域特産品のブランド化、販売促進
17年度予算案	128,800千円 (府61,900千円、市町村61,900千円、DMO収益5,000千円)
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> 事務局、京都府、宇治市、JTB西日本・近畿日本ツーリスト・日本旅行から各1名派遣。このほか、京都府・市町村の関係職員等による支援体制構築 地域の多様な主体が連携する仕組みとして「お茶の京都DMO会議」を設置し、お茶の京都DMO事業の検証や提言等を行う

資料：京都府発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

いる。

●大阪府が宿泊税を導入

大阪府では、16年2月に議会で承認されたホテルや旅館の宿泊者を対象とした宿泊税が、17年1月より導入された。導入当初は、宿泊税の課税対象となる施設は大阪府内のホテル、旅館であったが、17年7月より簡易宿所及び国家戦略特別区域法に規定する認定事業に係る施設(特区民泊)が追加された。この宿泊税を活用し、16年度には外貨両替等の民間が実施するサービスと連携して、旅行者のトラブル対応などを一体的にワンストップで提供する場「大阪おもてなしステーション」の整備や、国内外からの誘客のためのプロモーションなどが実施された(表IV-5-4)。

表IV-5-4 大阪府における宿泊税

宿泊料金(1人1泊)	税率
10,000円未満	非課税
10,000円以上15,000円未満	100円
15,000円以上20,000円未満	200円
20,000円以上	300円

※宿泊料金に含まれるもの：素泊まりの料金、素泊まりの料金にかかるサービス料
 ※宿泊料金に含まれないもの：消費税等に相当する金額、宿泊以外のサービスに相当する料金(食事、会議室の利用、電話の利用などに係る料金)

資料：大阪府HPをもとに(公財)日本交通公社作成

●大阪府・大阪市が「特区民泊」の特定認定受付開始

大阪府・大阪市では、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を活用し、施設に対する特定認定(特区民泊の認定)を

行っている。大阪府では16年4月から、大阪市では同年10月から受付が開始されており、大阪府では5件(17年7月31日時点)、大阪市では175件(17年8月1日時点)が認定施設となっている。

●小規模高級ホテル、旅館がコンソーシアムを設立(奈良県)

16年5月、奈良県の小規模高級ホテル、旅館6施設が任意団体のコンソーシアム「リョカン・アンド・ホテル・セレクション(RHS)」を設立した。奈良は宿泊施設が少ないことから観光客の多くが日帰りであることや、小規模施設は知名度や経営体力の面から独自のプロモーションがしにくいなどの課題から、各地で開かれる商談会や旅行フェアへの参画、和食料理体験や会員施設おすすめの観光スポットを巡るツアーなどの旅行商品開発などを連携して進めていくこととした。誘客ターゲットはインバウンドや国内のシニアなどの富裕層で、欧米や中東に強い旅行会社と提携した。

●重要文化財である監獄(刑務所)を宿泊施設として保存活用(奈良県)

17年5月、全国で宿泊施設を展開するソラーレ ホテルズ アンド リゾーツを代表企業とするグループが、17年3月末で閉鎖された奈良少年刑務所の保存・活用を目的としたコンセッション事業の委託先となった。同刑務所は明治政府によって計画され奈良監獄として1908年(明治41年)に完成した。赤煉瓦造りの重厚な建物ではほぼ当時のまま現存していることなどから、16年に国の重要文化財に指定されている。同社グループはこの奈良少年刑務所を、歴史と街が織りなす商業施設「(仮称) HISTERRACE 奈良」として新たな命を吹き込み、日本を代表する奈良の観光名所の1つとしていくとし、敷地内に資料館及びホテル、レストラン、カフェバー、温浴施設、商業テナントエリア等の付帯施設を予定している。開業は、資料館は19年秋に、他の施設は20年度中を予定している(表V-5-5)。

表IV-5-5 (仮称) HISTERRACE奈良のホテル構成

①文化財リノベーションホテル
旧監獄棟をリノベーションし、歴史的な重厚さは守りつつ“ホテルとして快適である”空間を提供(約150室)
②新築(増設)ホテル(仮称「そらみつ奈良」)
重要文化財を眺める特等席であること。既存棟との関係性を重要視し、さまざまな方向から美しい煉瓦建築の建物を眺められるビューを確保すると共に、このホテル自体が施設全体の景観を高められるデザイン性を持たせる(約80室)
③簡易宿泊型ドミトリー(MUJI HOTEL)
「無印良品」ブランドのホステルを設置。キッチンなどを完備し長期宿泊に対応すると共に、文化的コミュニティーを育むカフェバーや工房・アトリエなども同時に整備することで、アート活動や伝統工芸体験を支援(約60床)

資料：ソラーレ ホテルズ アンド リゾーツ社プレスリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

②広域・市区町村レベル

●滋賀県東近江市と三重県いなべ市が共同で観光戦略策定

滋賀県東近江市は17年3月、鈴鹿山脈を挟んで隣接する三重県いなべ市と共同で「東近江市・いなべ市広域観光戦略」を策定した。両市は、11年に鈴鹿山脈を貫く石博トンネルの開通以降、人や物の往来が増加したことから、広域観光戦略を策定し、

琵琶湖から鈴鹿山脈を介して伊勢湾に通じる広域観光圏を形成し活性化させ交流人口の拡大を図るとしている。計画期間は17～21年度までの5年間で、観光入込客数の目標を21年に315万人（15年の約231万人から約36%、84万人増）としている。

●「忍者」と「信楽焼」が日本遺産にダブル認定

17年4月、滋賀県甲賀市は、三重県伊賀市と共同申請した「忍びの里伊賀・甲賀ーリアル忍者を求めてー」と、日本六古窯（信楽：滋賀県甲賀市、越前：福井県越前町、瀬戸：愛知県瀬戸市、常滑：愛知県常滑市、丹波：兵庫県篠山市、備前：岡山県備前市）で共同申請した「きっと恋する六古窯～日本生まれ日本育ちのやきもの産地」の2つが日本遺産に同時認定された。認定を受け、甲賀市では、忍者ブランドを発信するPR活動や、忍者を活用した広域的観光イベントの開催などを予定している。また、信楽焼については、産地をつなぐ共通パンフレットの作成など、6つの産地の連携効果を促進する取組みを進める。

●奈良市、京都市で「東アジア文化都市」を開催

東アジア文化都市とは、日中韓文化大臣会合での合意に基づき14年から開催されており、日本・中国・韓国の3カ国において文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施するもの。日本の開催都市は14年横浜市、15年新潟市のあと16年奈良市、17年京都市と2年連続で関西での開催となっている。16年奈良市は、主に舞台芸術、美術、食を切り口に、アジア諸地域の文化的共通性を確認し、発信した。17年京都市は、アーティストが集うプラットフォームの形成や各開催都市への青少年や若手芸術家等の派遣、国内外の来訪者が文化芸術に触れ、参画できる機会の創出などをテーマに、17年2～11月の間開催される。

●京都迎賓館（京都市）の通年の一般公開開始

京都迎賓館は、16年7月より通年の一般公開を開始した。それ以前は原則年1回、約10日間の公開であったが、国が16年3月策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された方針に基づき、試験公開などの実施結果を踏まえ、通年の一般公開となった。17年7月末現在、一般公開（有料）の参観方式は自由参観とガイドツアーの2種類となっており、いずれの参観方式もロビーとして使われる「聚楽の間」や、式典の会場で利用される「藤の間」、その他「夕映の間」「桐の間」などが見学できる。

●大阪市新今宮に星野リゾートがホテル開発を計画

株式会社星野リゾートは17年4月、大阪市から約18億円で取得した約14,000㎡の土地に建設するホテルの概要を発表した。開発を予定している場所はJR大阪環状線新今宮駅ホームに面しており、ホテルの建物と一体になるような緑地「みやぐりん（仮称）」を設けることで、旅行者にとって魅力的なホテルにすると同時に、駅を行き交う人々にとっても、街中に緑を感じられるような景観を作っていくとしている。ホテルは客室数608室（予定）、客室面積30㎡～で、22年開業予定、またパブリックエリアには、大阪の食文化を感じられるレストランやカフェテリア、また大浴場やアミューズメント施設、イベントスペースなどが予定されている。

●大阪市内に「寺院一体型ホテル」を開業

16年10月、大阪市内にある真宗大谷派難波別院の施設「御堂会館」が建替えられることが発表された。建替え後の施設は地上17階建てで、日本初の寺院山門と一体となった「エクセルホテル東急」に加え、浄土真宗の教えを発信していくための難波別院の総合案内所や多目的会議室等を含む高層の複合施設で開業は19年冬の予定。施設のホテル部分は350室程度で、部屋から難波別院を眺めることができる。また低層階を外から通り抜けられるようにして難波別院の正門を兼ねる予定である。

●和歌山県九度山町で「真田丸」関連の取組み

16年のNHK大河ドラマは「真田丸」であったが、真田幸村ゆかりの和歌山県九度山町には、「九度山・真田ミュージアム」が16年3月に開館した。同館の来館者は開館当初から増加し、10日目で1万人を記録し、4カ月目の7月には10万人を記録した。また16年5月には同町が主催する「紀州九度山真田まつり」では、同館周辺を練り歩く武者行列パレードが開催された。

●兵庫県豊岡市（城崎温泉）で「文学の町」再興へ取組み

兵庫県豊岡市の城崎温泉を舞台にした文芸書「城崎へかえる（著者：湊かなえ）」が、40歳以下の地元旅館経営者が集まって設立したNPO法人「本と温泉」が版元となって16年7月に発売された。同法人は文学の町再興に取組んでおり、13年に志賀直哉の「城崎にて」の注釈付きを、14年に「城崎裁判（筆者：万城目学）」を発売しており、「城崎へかえる」が第3弾となった。いずれの書籍も城崎限定販売にこだわるとともに、「城崎にて」は観光客が浴衣のたもとに入れられる豆本サイズ、「城崎裁判」はお湯に入りながらも読めるよう耐水性の紙、カバーをタオル地にするなど装丁にも工夫がされている。

（守屋邦彦）